

日頃から大変お世話になっています。

### 中小企業にとって景気は厳しい！

景気は厳しくなっています。消費増税だけではなく、アベノミクスの物価上昇により、私たちの実質所得がかなり減っています。

消費増税の10%引き上げについては、景気の動向を冷静に判断しなければいけません。仮にやるとするならば、もはや人手不足の公共事業や、大企業への法人税減税よりは、中小企業対策に力を入れるべきです。

ただ、中小企業のおかれている状況は、小手先でどうなるようなものではありません。

東京などの一部をのぞいて、全国は人口減少に入っています。消費購買力が減っていくのは当然です。

昔は、大企業がもうかったら、下請け企業に恩恵がしみわたりました。今や、世界競争の中で、大企業には余裕はありません。それどころか、下請けにしわ寄せがくる時代です。

アベノミクスも、待てど待てど、中小企業には春がめぐってこないのです。

### 政府は根本的な人口対策や中小企業政策を！

こうした中で、政府は何をすべきか。

1) 全体の消費力を増やすために、さらに外国からの観光客を増やす。日本は韓国よりも海外からの観光客が少ないのです。まだまだ余地があります。とくに京都は、世界の人々がもっとも行きたい町に選ばれています。

2) お年寄りと女性のうち、仕事をしたい方々にとって、働きやすい環境を整える。とくに女性については、保育所の拡充が求められています。これは少子化対策としても効果があると同時に、働く世代を増やすことによって景気を活性化します。

3) 「下請けいじめ」が行われないように、公正取引委員会の体制を強化しなければなりません。不当廉売や優越的地位の濫用により、多くの中小企業が泣き寝入りをしています。にもかかわらず、公正取引委員会で監視をしている役人の数が圧倒的に少ない(近畿全体で4、5人で「不当廉売」を取り締まっているのは、あまりにもお粗末)。

### 安倍政権の外国人労働者の解禁は軽すぎる

また、私は外国人労働者の問題も、冷静に検討しなければいけないと考えています。安倍政権は、公共事業をやりすぎて人が足りなくなったからといって、間に合わせて建設業への外国人労働者を解禁しました。これはあまりにも軽々しい。

我が国の治安や生活習慣との関係、さらには、導入する場合は、どのような分野から、どういった条件で入れるのか、こうした難しい議論を開始する必要があります。

成熟する国はどこでも人口減に直面します。欧米は、外国人労働者によって活力を守っています。我が国が、これを避けるということは、もはや、これまでの経済力をあきらめるといえることです。そういう選択も含めて、少なくとも、議論をすることが肝要です。